

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年11月11日
【四半期会計期間】	第45期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	ハリマ共和物産株式会社
【英訳名】	Harima-Kyowa Co.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 津田 隆雄
【本店の所在の場所】	兵庫県姫路市飾東町庄313番地
【電話番号】	079(253)5211(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 津田 信也
【最寄りの連絡場所】	兵庫県姫路市飾東町庄313番地
【電話番号】	079(253)5211(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 津田 信也
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第2四半期連結 累計期間	第45期 第2四半期連結 累計期間	第44期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(千円)	17,378,233	19,056,824	33,572,163
経常利益(千円)	790,995	971,830	1,644,204
四半期(当期)純利益(千円)	408,583	530,448	857,999
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	369,718	535,647	810,796
純資産額(千円)	9,060,963	9,931,732	9,502,030
総資産額(千円)	15,578,665	16,295,073	15,899,826
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	77.91	101.56	163.94
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	58.1	60.9	59.7
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	102,005	1,015,384	417,986
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	16,442	334,593	8,495
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	40,743	163,074	748,694
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	1,384,430	1,761,502	917,402

回次	第44期 第2四半期連結 会計期間	第45期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	56.76	65.86

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第44期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、3月に発生した東日本大震災後に急速に落ち込んだものの、サプライチェーンの復旧に伴いやや持ち直しの動きがあるなか円高基調が続き、欧州の経済不安が高まるなど景気の先行きが不透明な状況となりました。個人消費においても東日本大震災後の自粛ムードが緩和され夏場にかけてやや回復するものの、依然として雇用・所得環境が改善されないなど厳しい状況が続きました。

当流通業界におきましては、震災後の節電による暑さ対策商品や殺虫剤等の売れ行きが良かった反面生活必需品は低価格化が定着し、依然として所得環境の悪さから消費マインドは低調なまま推移するなど厳しい経営環境が続きました。

このような状況のもと当社グループは、卸売事業と物流関連事業への効率的な経営資源投下を行いながら、収益性の確保に努めました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高19,056百万円(前年同期比109.7%)、営業利益750百万円(前年同期比129.5%)、経常利益971百万円(前年同期比122.9%)、四半期純利益530百万円(前年同期比129.8%)となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメント別の内容は次のとおりであります。

##### 卸売事業

卸売事業におきましては、暑さ対策商品及び殺虫剤等の季節商品が順調に推移し、売上高は16,194百万円(前年同期比110.4%)、セグメント利益354百万円(前年同期比146.1%)となりました。

##### 物流関連事業

物流関連事業におきましては、後半概ね順調な天候が続いたことにより夏物商品等の受託物流業務の取扱物量が増加し、売上高は2,849百万円(前年同期比105.6%)、セグメント利益569百万円(前年同期比113.6%)となりました。

##### その他の事業

その他の事業は、売上高13百万円(前年同期比141.6%)、セグメント利益11百万円(前年同期比136.2%)となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は1,761百万円となり、前連結会計年度末と比較して844百万円の増加となりました。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、1,015百万円(前年同期比995.4%)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益の増加、売上債権及びたな卸資産の減少などによるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用した資金は334百万円(前年同期比2,035.0%)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出であります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって得られた資金は163百万円(前年同期比400.3%)となりました。これは主に短期借入金の借入れによる収入であります。

#### (3) 財政状態の分析

##### (資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は16,295百万円(前連結会計年度末比395百万円増加)となりました。流動資産につきましては9,200百万円(前連結会計年度末比308百万円増加)となりました。主な増減の要因としましては、受取手形及び売掛金が164百万円、商品が331百万円それぞれ減少したものの現金及び預金が840百万円増加したことによるものであります。固定資産は7,094百万円(前連結会計年度末比87百万円増加)となりました。

##### (負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は6,363百万円(前連結会計年度末比34百万円減少)となりました。流動負債につきましては5,448百万円(前連結会計年度末比59百万円増加)となりました。主な増減の要因としましては、支払手形及び買掛金が328百万円減少したものの短期借入金375百万円増加したことによるものであります。固定負債は914百万円(前連結会計年度末比93百万円減少)となりました。主な増減の要因としましては長期借入金106百万円減少したことによるものであります。

##### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は9,931百万円(前連結会計年度末比429百万円増加)となりました。主な増減の要因としましては、利益剰余金が425百万円増加したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

記載すべき事項はありません。

(6) 従業員数

連結会社の状況

当第2四半期連結累計期間において、臨時従業員が104名減少しております。その主な要因は宮城物流センターにおける業務を外部委託に変更したことに伴い、物流関連事業において、臨時従業員が94名減少したことによるものであります。

提出会社の状況

当第2四半期累計期間において、臨時従業員が104名減少しております。その主な要因は当社が宮城物流センターにおける業務を外部委託に変更したことに伴い、物流関連事業において、臨時従業員が94名減少したことによるものであります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,000,000
計	14,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,441,568	5,441,568	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数は 100株であります。
計	5,441,568	5,441,568	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	5,441,568	-	719,530	-	690,265

## ( 6 ) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
津田物産株式会社	兵庫県姫路市八代東光寺町3-3	1,108	20.4
株式会社サンシン	兵庫県姫路市東辻井3丁目8-37	506	9.3
津田 隆雄	兵庫県姫路市	314	5.8
津田 信也	兵庫県姫路市	285	5.2
ハリマ持株会	兵庫県姫路市飾東町庄313番地	233	4.3
株式会社広島銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	広島市中区紙屋町1丁目3-8 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	195	3.6
株式会社西松屋チェーン	兵庫県姫路市飾東町庄266-1	195	3.6
油井 洋	兵庫県姫路市	105	1.9
津田 則子	兵庫県姫路市	75	1.4
津田 三夫	兵庫県姫路市	72	1.3
計	-	3,092	56.8

(注) 1.ハリマ持株会は、従業員持株会であります。

2.上記の他、自己株式が218千株あります。

## (7)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 218,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,219,500	52,195	-
単元未満株式	普通株式 3,368	-	-
発行済株式総数	5,441,568	-	-
総株主の議決権	-	52,195	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が500株含まれております。  
また、「議決権の数」欄には同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。

## 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ハリマ共和物産(株)	兵庫県姫路市飾東町庄313番地	218,700	-	218,700	4.0
計	-	218,700	-	218,700	4.0

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,081,130	1,922,042
受取手形及び売掛金	5,449,819	5,285,108
商品	1,867,922	1,536,907
その他	496,253	459,047
貸倒引当金	2,829	2,732
流動資産合計	8,892,296	9,200,373
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,587,368	1,729,123
土地	3,804,552	3,798,984
その他(純額)	331,535	272,477
有形固定資産合計	5,723,457	5,800,585
無形固定資産	65,984	61,440
投資その他の資産	1,218,088	1,232,673
固定資産合計	7,007,530	7,094,699
資産合計	15,899,826	16,295,073
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,978,844	2,650,144
短期借入金	1,157,208	1,532,558
未払法人税等	365,919	445,330
賞与引当金	50,459	93,889
その他	836,882	726,798
流動負債合計	5,389,313	5,448,721
固定負債		
長期借入金	123,166	16,674
退職給付引当金	292,953	303,768
役員退職慰労引当金	213,775	218,920
その他	378,586	375,255
固定負債合計	1,008,482	914,618
負債合計	6,397,796	6,363,340

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	719,530	719,530
資本剰余金	690,265	690,265
利益剰余金	8,598,420	9,023,563
自己株式	187,939	187,939
株主資本合計	9,820,276	10,245,419
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,989	5,810
土地再評価差額金	326,649	325,799
為替換算調整勘定	5,572	5,285
その他の包括利益累計額合計	327,232	325,275
少数株主持分	8,986	11,588
純資産合計	9,502,030	9,931,732
負債純資産合計	15,899,826	16,295,073

## ( 2 ) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】

## 【 四半期連結損益計算書 】

## 【 第 2 四半期連結累計期間 】

( 単位 : 千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
売上高	17,378,233	19,056,824
売上原価	15,020,117	16,448,091
売上総利益	2,358,116	2,608,733
販売費及び一般管理費	1,778,803	1,858,575
営業利益	579,313	750,157
営業外収益		
受取利息	4,582	4,218
受取配当金	6,665	8,948
仕入割引	163,423	168,536
その他	57,523	57,139
営業外収益合計	232,195	238,842
営業外費用		
支払利息	10,745	6,502
売上割引	8,400	10,666
その他	1,367	-
営業外費用合計	20,513	17,169
経常利益	790,995	971,830
特別利益		
貸倒引当金戻入額	750	-
特別利益合計	750	-
特別損失		
固定資産除却損	319	-
固定資産売却損	209	-
投資有価証券売却損	4	-
投資有価証券評価損	886	-
特別損失合計	1,419	-
税金等調整前四半期純利益	790,325	971,830
法人税等	379,672	437,289
少数株主損益調整前四半期純利益	410,653	534,540
少数株主利益	2,069	4,092
四半期純利益	408,583	530,448

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	410,653	534,540
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	37,175	820
為替換算調整勘定	3,759	286
その他の包括利益合計	40,935	1,107
四半期包括利益	369,718	535,647
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	367,648	531,555
少数株主に係る四半期包括利益	2,069	4,092

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	790,325	971,830
減価償却費	119,111	124,007
貸倒引当金の増減額(は減少)	352	846
賞与引当金の増減額(は減少)	43,521	43,430
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,868	10,814
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	18,473	5,145
受取利息及び受取配当金	11,248	13,167
支払利息	10,745	6,502
有形固定資産売却損益(は益)	209	-
固定資産除却損	319	-
投資有価証券評価損益(は益)	886	-
投資有価証券売却損益(は益)	4	-
売上債権の増減額(は増加)	42,213	164,711
たな卸資産の増減額(は増加)	117,448	331,017
仕入債務の増減額(は減少)	691,646	328,701
未払消費税等の増減額(は減少)	32,279	12,969
その他	103,465	35,200
小計	578,625	1,362,914
利息及び配当金の受取額	7,355	9,116
利息の支払額	10,410	6,315
法人税等の支払額	473,564	350,330
営業活動によるキャッシュ・フロー	102,005	1,015,384
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	101,578	128,112
定期預金の払戻による収入	168,081	131,349
有形固定資産の取得による支出	30,237	345,524
有形固定資産の売却による収入	600	-
無形固定資産の取得による支出	18,837	89
投資有価証券の取得による支出	2,716	2,775
投資有価証券の売却による収入	89	-
貸付金の回収による収入	737	694
保険積立金の積立による支出	37,261	37,261
保険積立金の解約による収入	36,129	41,339
その他の支出	33,468	274
その他の収入	2,018	6,061
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,442	334,593
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	8,800,000	10,000,000
短期借入金の返済による支出	8,300,000	9,450,000
長期借入金の返済による支出	339,272	281,142
配当金の支払額	104,793	104,293
自己株式の取得による支出	15,190	-
少数株主への配当金の支払額	-	1,490
財務活動によるキャッシュ・フロー	40,743	163,074

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,173	234
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	125,132	844,099
現金及び現金同等物の期首残高	1,218,461	917,402
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減 額(は減少)	40,835	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,384,430	1,761,502

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	



## 【注記事項】

## (四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 15,451千円	資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 14,701千円

## (四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 運賃荷造費 654,240千円 給与手当 430,142 賞与引当金繰入額 66,567 役員退職慰労引当金繰入額 20,173 退職給付費用 13,672	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 運賃荷造費 740,074千円 給与手当 446,611 賞与引当金繰入額 67,403 役員退職慰労引当金繰入額 6,045 退職給付費用 18,126

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) (千円) 現金及び預金勘定 1,578,352 預入期間が3か月を超える定期預金 193,922 現金及び現金同等物 1,384,430	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在) (千円) 現金及び預金勘定 1,922,042 預入期間が3か月を超える定期預金 160,540 現金及び現金同等物 1,761,502

## (株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

## 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	104,912	20	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

## 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	104,455	20	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)  
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	卸売事業	物流関連 事業	計				
売上高 外部顧客への 売上高	14,671,905	2,696,793	17,368,698	9,535	17,378,233	-	17,378,233
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	4,863	33,719	38,582	-	38,582	38,582	-
計	14,676,768	2,730,512	17,407,281	9,535	17,416,816	38,582	17,378,233
セグメント利益	242,610	501,120	743,730	8,300	752,030	172,717	579,313

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んで  
 おります。

2. セグメント利益の調整額の内容は以下のとおりであります。

(千円)

	金額
セグメント間取引消去	18
全社費用	172,736
合計	172,717

全社費用は、主に提出会社の総務人事・経理財務部門の一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)  
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	卸売事業	物流関連 事業	計				
売上高 外部顧客への 売上高	16,194,305	2,849,013	19,043,319	13,505	19,056,824	-	19,056,824
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	7,102	34,582	41,684	-	41,684	41,684	-
計	16,201,407	2,883,596	19,085,004	13,505	19,098,509	41,684	19,056,824
セグメント利益	354,515	569,440	923,955	11,304	935,259	185,101	750,157

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んで  
 おります。

2. セグメント利益の調整額の内容は以下のとおりであります。

(千円)

	金額
セグメント間取引消去	8,327
全社費用	193,428
合計	185,101

全社費用は、主に提出会社の総務人事・経理財務部門の一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	77円91銭	101円56銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	408,583	530,448
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	408,583	530,448
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,244	5,222

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月9日

ハリマ共和国産株式会社  
取締役会御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石黒 訓 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊東 昌一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているハリマ共和国産株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ハリマ共和国産株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。